

施設評価シート (一般)

032

(平成20年度事業)

施設名	市営住宅 東鶴山団地	問合先	担当課(室)	都市整備課
			職・氏名	係長 万波文雄
所在地	備前市 鶴海 地内		電話	0869-64-1851
			所属長職・氏名	課長 高橋昌弘
建物建設費	4,810 千円	財源	国県等補助金	2,405 千円
			市債・一般財源等	2,405 千円
			建設年月	昭和 43 年 3 月
			耐用年数	45 年

根拠法令等の有無	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	名称	備前市営住宅条例
総合計画上の位置付け	基本目標 01 安全で快適に暮らせるまちづくり	基本施策 01	生活しやすいまちづくり
	施策 05 住宅	事務事業名 02	市営住宅管理事業

対象	(この施設運営によりサービスを受けるのは誰か?) 当市に在住又は勤務して、住宅に困窮している低額所得者		
目的	(この施設運営によってどのような状態を目指しているのか?) 定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。		
施設内容	施設内容	規模	料金体系
	管理戸数8戸 【内訳】 簡易耐火平屋	8戸(S42年度)	備前市営住宅条例施行規則による。
管理運営方法	<input type="radio"/> 指定管理者制度導入 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> すべて直営 (指定管理者名 又は 一部委託の内容)		
類似施設の状況	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし <input type="checkbox"/> 本市所管 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣市町、民間その他 (施設名及び施設の概要) 民間賃貸住宅		

経費	項目		平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	単位
	費	人件費	正規職員	人 247	人 222	人 358
臨時職員			人	人	人	人/千円
指定管理料					千円	
維持補修費			81	65	71	千円
物件費						千円
その他経費						千円
財源	減価償却費		48	48	48	千円
	合計		376	335	477	千円
	特定財源	使用料	384	354	445	千円
	その他				千円	
	一般財源		-8	-19	32	千円
指定管理者の利用料金収入						千円
年間利用者数			84	84	84	人
利用者1人当たりコスト(一般財源)			-95	-226	381	円
受益者負担率			102.1%	105.7%	93.3%	%

稼働実績	平成20年度 (単位: %)													
	種別\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
	入居率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.5	87.5	87.5	87.5	95.8

施設の妥当性	社会・経済情勢の変化等により、施設のニーズが薄れていないか?	
	<input checked="" type="radio"/> 薄れていない <input type="radio"/> 薄れている	判断理由 入居希望者がいる。
	そもそも市が設置・運営すべき施設か?	
	<input checked="" type="radio"/> 設置すべきである <input type="radio"/> 必ずしも設置する必要はない	判断理由 公営住宅法・備前市営住宅条例による
施設を廃止した場合の市民生活への影響は?	影響は大きい 影響はさほどない	
	判断理由	現在の入居希望者が困る。

施設の効率性	施設の利用状況は順調か?	
	<input checked="" type="radio"/> 順調である <input type="radio"/> 順調でない	判断理由 入居率95.8%
	受益者負担は適正か?	
	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担は求められない	判断理由 公営住宅法・備前市営住宅条例による
類似施設との統合可能性はあるか?	統合は可能 統合は不可能	
	判断理由	統合は可能であるが、経費と時間を要する。
	管理運営に係るコストを削減する余地はあるか?	
	<input type="radio"/> 削減の余地はある <input checked="" type="radio"/> 削減の余地はほとんどない	判断理由 修繕費が増大傾向にあるため。

平成21年度の状況及び管理運営の改善案	必要に応じ、修繕を行う。
---------------------	--------------

施設修繕・大規模改修費用(今後5年間:平成22年度から平成26年度)					
毎年経常的に必要な修繕費	内容	金額(千円)	今後5年間に必要となる大規模改修費	内容	金額(千円)
	修繕費	不明			

判定	<input type="checkbox"/> 廃止・閉鎖が可能 <input type="checkbox"/> 類似施設との統合が可能 <input type="checkbox"/> 民間又は地域等への譲渡が可能 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度の導入が可能 <input type="checkbox"/> 事務等一部委託が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の管理運営形態が望ましい	判定理由	長期的な地域住宅計画を策定する必要がある。策定後は計画に基づき管理を行なう。
----	---	------	--